

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 岐阜県気候変動適応センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2702)

E-mail: c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,322 千円 (前年度予算額：5,324 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,324	0	0	0	0	0	0	0	5,324
要求額	5,322	0	0	0	0	0	0	0	5,322
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、温室効果ガスの排出を主な要因とする気候変動による影響が現れている。今後、気候変動は長期的に拡大するおそれがあることから、被害の回避・軽減を図り、適応していかなければならない。

平成30年12月には気候変動適応法が施行され、県は、県内における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう努めるものとされた。

県では、令和2年4月に岐阜大学と共同で設置した「岐阜県気候変動適応センター」を拠点に、気候変動適応に関する施策の推進を図る必要がある。

(2) 事業内容

気候変動の影響及び適応に関する情報を収集し、共同研究や人材育成、普及啓発、技術的支援を実施し、県内各地での気候変動の適応策を推進する。

○気候変動影響に関する情報の収集・整理・分析

県の適応策や県民・事業者が気候変動影響に対応した事業活動を推進するため、県内各地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理・分析する。

○共同研究の推進

地域ニーズが高く、多分野にわたる県独自の気候変動の影響評価に関する共同研究を推進し、適応策の促進や普及啓発につなげる。

○人材の育成

気候変動の適応推進に向けて、地球温暖化防止活動推進員や学生等向けに、適応策の普及啓発の促進やリスクマネジメントに取り組む人材を育成する。

○普及啓発の推進

気候変動影響や適応に関する情報発信や、共同研究成果や適応事例を紹介するシンポジウムやセミナーの開催など、広く普及啓発を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

気候変動適応法において、都道府県はセンターの体制を確保する努力義務があり、県負担が至当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	160	業務旅費、費用弁償
需要費	42	消耗品費、会議費
役務費	20	電話、郵便代、入構料
使用料及び 賃借料	25	会場使用料
負担金	5,075	センター運営事業費
合計	5,322	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

都道府県の気候変動適応センターは、令和2年8月現在、23県で設置済。

(2) 後年度の財政負担

気候変動の影響は変化していくものであり、気候変動影響の情報収集・整理・分析、共同研究の推進、人材の育成、普及啓発の推進は必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

学生など人材育成機能を有する教育機関であり、教育の基盤となる研究機能を有する研究機関である岐阜大学と、地域ニーズを収集し、気候変動適応を推進する岐阜県が連携して取り組むことは妥当。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 既に顕在化しているコメの白未熟粒の発生や野菜の着果不良などの気候変動に起因する影響や、将来予測される被害の防止・軽減のため、気候変動の影響や適応に関する情報を収集し、共同研究や人材育成、普及啓発、技術的支援を実施し、県内各地での気候変動の適応策を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目 標	達成率
人材研修受講者数	0人 (R1)	(H)	(H)	(H)	毎年 100人	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>気候変動に起因する影響は既に顕在化しており、それらに対応するための対策・施策が必要である。また、今後起こり得る影響の将来予測を共同研究し、地域住民や事業者に対する情報の発信、人材育成が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>今後起こり得る県内各地域における気候変動に起因する影響への対策・施策を検討するためには、地域に根差した影響予測の実施及びその予測された影響への対策・施策の検討が必要。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>今後起こり得る県内各地域の気候変動に起因する影響について、精度の高い影響評価をするため、共同研究による気候変動に起因する影響の将来予測を行うとともに、それに対応する地域住民・事業者に対する普及啓発や人材育成を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	<p>【○○課】</p>

